

基本施策名	38	互いを認め合い、すべての人の人権を尊重する	評価責任者 (基本施策主管課長)	人権政策・男女共同参画課長 大橋 久和
-------	----	-----------------------	---------------------	------------------------

基本施策の現状分析及び意図

基本施策の体系	基本目標	平等
	政 策	だれもが尊重される人権文化のまちづくり

①

市民意識調査結果

満足度

必要度

3.3

2.86

2.55

3.86

4.86

1.8

②左記結果に対する現状分析・市民との協議結果

市民意識調査によると、本基本施策の必要度は平均より低く、満足度は平均より高いということが分かる。しかし、市民の必要度が低いことと、満足度が高いことを理由に縮小の対象とできる事業ではない。

平成21年度に実施した当課独自の意識調査では、部落差別が存在する現実や、市民の同和問題に対する認識の現状を明らかにすることができた。また、この調査のなかで、差別解消のために行政が努力することが必要と回答した割合は80%にも上り、市民が、行政の取り組みに対する期待と主体的な取組みの必要性を感じている割合が高いことが判明した。

一方では、部落差別の存在を認識してはいるものの、同和問題に関する予断や偏見、部落問題を他人事と捉えたり、そっとしておけば自然になくなるという意識を概ね3割の市民が持っているという顕著な結果も判明した。部落差別をはじめとするさまざまな人権課題と差別の実態がある限り、当課の施策としては、重点課題として継続した取組みを行っていく。

③

基本施策の
現状と課題

④

基本施策の意図、
今後の展望

⑤基本施策指標の検討・設定		
現状の課題、意図、今後の展望のキーワード		考えられる基本施策指標候補
市民の人権意識の向上のための人権問題を本音で語れる膝詰めミーティングの開催		人権問題地区別懇談会参加者数
地域で人権問題を学習するための指導者の育成		人権問題地区別懇談会指導者養成講座参加者数
市民の人権意識の向上		人権講演会・研修会、ひゅーまんフェスタ参加者数

基本施策指標名			単 位	過年度実績		評価年度		目標値		ベンチ マーク	指標の説明
				H20	H21	H22	H25	H30			
1	地区別懇談会の参加者数	目 標	人	2,954	3,020	3,120	4,000	5,000			自治会等小さな単位で開催する人権問題地区別懇談会への参加者数
		実 績	人	2,700	2,912						
		達成率	%	91.4	96.4						
2	人権指導者研修会の受講者数	目 標	人	480	700	450	600	800			人権問題地区別懇談会指導者養成講座への参加者数
		実 績	人	644	871						
		達成率	%	134.2	124.4						
3	講演会・研修会の参加者数	目 標	人	7,504	6,950	8,985	9,000	10,000			「差別をなくす強調月間中の行事」「ひゅーまんフェスタ」等大きな会場で開催する講演会等への参加者数
		実 績	人	6,690	10,252						
		達成率	%	89.2	147.5						
		目 標	%								
		実 績	%								
		達成率	%								

⑥基本施策構成事務事業の評価

基本施策を構成する事務事業名				改善余地 の有無	事業費（人件費込、単位：千円）			重点化
	担当課	I D	事業名		H21 決算額	H22 予算額	H23 所要額	
1	人権生活環境部 人権政策・男女共同参画課	179-1	人権施策総合計画の策定及び進行管理事業	無	4,190	6,825	6,006	△
2	人権生活環境部 人権政策・男女共同参画課	179-2	人権啓発地区草の根運動支援事業	有	2,296	2,625	2,625	
3	人権生活環境部 人権政策・男女共同参画課	179-3	人権啓発地区草の根運動推進会議連絡会指導者研修事業	有	4,721	4,585	4,585	
4	人権生活環境部 人権政策・男女共同参画課	179-4	人権啓発活動の推進事業	有	21,670	20,027	22,187	
5	人権生活環境部 人権政策・男女共同参画課	179-5	人権相談推進事業	無	1,025	1,025	1,025	
6	伊賀支所 住民福祉課	900	人権啓発推進経費	有	10,709	10,800	10,800	
7	島ヶ原支所 住民福祉課	960	人権啓発推進経費	有	4,789	5,516	5,516	
8	阿山支所 住民福祉課	1006	人権啓発推進事業	有	11,207	11,044	11,433	
9	大山田支所 住民福祉課	1064	人権啓発推進経費	有	12,417	9,326	9,326	
10	青山支所 住民福祉課	1136	人権啓発推進経費	有	12,377	12,574	12,574	
(以下 続紙)								
事業費 小計					85,401	84,347	86,077	

⑦ ⑥以外で、目標達成に必要な事業		
事業名	事業主体	事業内容等

⑧ 基本施策の現状分析に基づく改革案の説明	
評価視点	評価コメント
1 基本施策指標の分析	H21年度に実施した当課独自の意識調査では、人権問題について学習する機会が多いほど、差別を許さないとする意識が高いという結果が顕著に表れている。また、過去5年間に人権学習の機会を持った市民の割合は、僅か3割に留まっているという結果も得た。このことから、自治会単位等、ごく身近なところで開催される学習会を持つことができる地区別懇談会は、きめ細かな啓発と効果を期待できる手法であるといえる。
2 事業構成の適当性（手段として最適か？）	現在の啓発活動は、ほとんど行政が主体で行っているが、一部の地域では、市民が自主的に学ぼうとするしくみづくりが完成しつつある。伊賀市全域をこきまで引き上げるため、特に上野地域では、地区懇談会モデル事業として、指導者の養成と地域の取組みをバックアップしている。また、伊賀・大山田地域では、地域で取組むための事業用経費を地区委託金等の形で支援しているが、この費用も「差別の現実」に深く学ぶため、講師謝金や視察研修の経費の一部を助成することも必要である。
3 役割分担の妥当性	各自治会等に地域で取組むための事業用経費を地区委託金等の形で支援しているが、この費用があることにより報告の義務が発生し、地域がより深く学び、記録、報告することで、内容の検証ができていくといえる。
4 総合評価（今後の展開、事業の見直し等）	また、「ひゅーまんフェスタ」では、人権や福祉、環境、多文化共生の分野の各種団体が日頃の取組みを発表できる唯一の機会ということで定着してきている。分野単体であれば、関係者のみの参加となってしまうがちだが、共催することで、分野を超えた取組みが生まれてきている。
	地域の啓発を進めていくためには、学習教材や研修機会の充実が必要であるが、併せて地域啓発に関わる人材、つまりマンパワーが必要である。これまでの地域啓発が十分進まなかった要因の一つに地域リーダーの不足があげられる。そのためには、人権問題に取り組む責務を有する公務員の参画が必要であり、教職員、市職員が地域住民の立場で、地域での指導的役割を果たせるよう、呼びかけていく。
	また、意識調査結果から、学習の機会は職場で得たという回答が多くみられた。このことから、企業に対して、CSRの推進の観点から、人権に配慮した取り組みの先進事例や具体的な取り組みの手法などを示し、情報提供に努めるとともに、学習しやすい環境整備やその支援に積極的に努めていく。
	さらに、「集い」「フェスティバル」では、コスト削減を考慮しつつ、「差別の現実」に深く学ぶことができるよう講演内容を検討しながら、開催を進めていく。